

2024年最初の講座です

- •12月22日の講座を終え3週間が経ちました
- その間ニュースをストックしてきました
- ・しかし、あまりに元旦と2日に起きた災害の大きさに何をどう伝えるべきかを悩んでしまいました
- ・この2つの災害に国内の政治や国際関連のニュース は影が薄らいでしまいました
- ・仕方がないことですが我々も冷静に色々なニュース をしっかりとフォローしてく必要があると感じました
- •ということを念頭に今日の講座を構成しました

台湾総統選 民意の行方は

中国が支援

大野党国民党



薄い親中色 統率力に疑問も

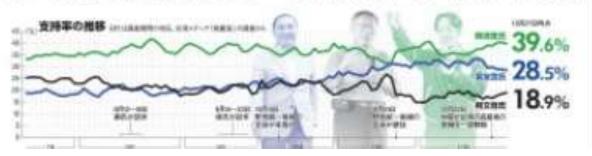
有権者の関心事は? 様数回答。台湾メディア「韓煙」の調査 (2023年12月6日発表)から



第3勢力民衆党



野党連携で変節 支持急落



2000



として断絶

完璧主義。問われる包容力

- •13日に行わ れる台湾の 総統選挙
- 議員選挙も るので動 向を注目
- 総統は民進 だが議会は 野党が強い
- ねじれが生 じる可能性

田議員

院議員の逮捕に発展した。

こう語った。 池田議員と秘書の逮捕を 断だった」。 にった」。 検察幹部は「逮捕は急転直下の判

いがある。 遺流分を自身 関から裏金としてキック 5年間で、 た売り 罪の時効が未成立の直近 治資金規正法(虚偽配載) 載しなかった金額は、 支報告書に収入として配 議員の大半が、 の政治団体の政治資金収 ック(環流)を受けた疑 券の販売ノル 安督派(99 上げについて、 5千万円超 遺流分を自身 △では所属 マを超え 田議員は、

数万円だったとされる。 おおよその基準は「1 過去の事件に照らす 検察が正式起訴する

める略式起訴が相場とみ も、書面審査で罰金を求 額が最大規模の議員側 円」で、悪質性が顕著な 一方、安倍派で2番目られていた。 群してきた。 今回は、 場合などは逮捕を経て起 金

> が共有され、緊急的な判 捜部は判断。検察内では あり、 為には独田議員の指示が 棄するなどした疑 や資料を故意に破壊、 の押収物の解析などを通 いるのではないかと、 「相当に悪質」との見方 他田事務所がデ 捜索後も継続 さらに、

隐城行

かた。 報告書についても、 の逮捕となった。 極めて異例となる日曜日 中 目指すタイ 開会する前の捜査終結を 捜査では派閥側の 休日も何も関係なか 特捜部の事件では 何に通常国会が な日程の

れている。(植松敷・積山屋) 線について解明が進めら 5億円を議員側に選流し

支出 収入 記載せず ノルマ分……記載 ノルマ超え一記載せず 5年間で計4826万円を3 裏金としてキックバック 収入 収支 報告書に 記載せず 排沼和宏 政策秘書 池田佳牌 未除調机 1パーティー券の 1開入を依頼 個人、企業、政治団体など

清和政策研究会(安倍派)

となる。 疑については、秘書との 池田議員の虚偽記載容 共謀の立証が最大の焦点

員の共謀を認定するハ 政策秘書が会計責任 他田議員が代表で、 代表である議 義的な作 規正法は収

臨偽記載事件の構図 東京発標の発表などから 池田佳隆衆院議員をめぐる政治資金収支報告書の

隠滅工作も認めた。

2入金

さらなる広がりへの懸念が高まる。 景には、重大な「証拠隠滅」の疑いがあった。 政権や自民党を大きく揺るがす裏金事件は7日、安倍派現職の池田佳隆衆 定作業を進める派閥に報 京地検特技部と金額の確 ち早く収支報告書を訂 6万円の理流を受けた池 に多いとされる計482 当初は想定していなかったとみられる逮捕劇の背 悪質な隠滅と 聴取に説明拒む 関係者によると、 独断で訂正した 12月初めにい 党内には衝撃が走り、捜査の 二つ。逃亡の恐れか、証逮捕の必要性の要件は 家宅捜索が必要と判断 という。池田議員らは任 証拠隠滅だった。 判断を転換させた理由は 拠隠滅の恐れだ。 定していなかった 最大展開の逮捕までは想 れでも、この時点では 事務所などに入った を拒んだという。 意聴取にも、 関係者によると、 特捜部は実態解明には 昨年12月27日に国会 ぎ い説明 搜索 断で逮捕に踏み切った。

V. 証 焦点

義務を会計責任者に負わ 支報告書の一 者を務める。 一緒に逮捕された柿沼和 管理団体 今回対象となった資金 「池田黎明会」

> 員まで同法違反容疑で建設治団体代表の国会議 議員までさかのぼる。 3年の坂井隆衛・元衆院 捕された事件は、

井氏自身が多額の寄付を 井氏に対する判決は、坂 献金を記載しなかった坂 前の書類破棄など、 に選別したと認定。 ら除外する密付を主体的 求めた上、 収支報告書か

券問題

階氏も事 情聴取

派の池田議 が逮捕

えで証拠隠

政治刷新本 部設

自民「政治刷新本部」で初会合 岸田首相が党改革に決意 • 政治刷新本部設立

自民党は、派閥の政治資金パーティーをめぐる問題を受けて、「政治刷 新本部」の初会合を開き、岸田総理大臣が信頼回復に向けて党改革に全 力で取り組む決意を示しました。無派閥の菅前総理大臣らは、派閥の解 消を議論すべきだと主張していて、派閥のあり方の検討が焦点となりま

自民党は、派閥の政治資金パーティーをめぐる問題を受けて、再発防止 策や派閥のあり方などを議論するため、「政治刷新本部」を設置し、11 日に党本部で初会合を開きました。

冒頭、本部長の岸田総理大臣は「国民の厳しい目、疑念の目が注がれて おり、自民党をめぐる現在の状況は極めて深刻という強い危機感のもと、 一致結束して事態に対応していかなければならない」と述べました。

その上で「私自身、最優先、最重点の課題として取り組みたい。信頼回 復のため、日本の民主主義を守るためには自民党がみずから変わらなけ ればならない」と述べ、党改革に全力で取り組む決意を示しました。

会合では、派閥のあり方をめぐり、最高顧問に就いた無派閥の菅前総理 大臣らが、信頼回復には党として明確な対応を打ち出す必要があるとし て、派閥の解消を議論すべきだと主張しました。

これに対し、「派閥には若手議員の育成などを担う役割もある」という 声や「派閥が金集めや人事でポストを得るための組織だと思われないよ うな改革が必要だ」という意見が出され、派閥のあり方の検討が焦点と なります。

- 歴代の青年局長や女 性局長等38名
- 最高顧問に麻生副総 理と菅前首相
- 安部派議員10名
- •26日までに中間報告
- 目標はっきりせず
- 未だに状況説明なし
- 派閥解体につながる のか

こズボラを



小などが議論される見 空爆で殺害された。 によるものとみられる。

• ガザ攻撃が始まって3か月 が経過

・この間ブリンケン国務長官は 何度もイスラエルを訪問

•何とか打開をと動くがネタニ ヤフ氏は動かず

・レバノンのヒズボラまで攻撃を 拡大

•周辺国も徐々に引き込ま れている

地域全体に波及する危険性 らとの会談で、

なかなか収束方法が見つからない

- 年末にエジプトなどが仲介して休戦になるかと思えたがうまくいかず
- ①ハマス側40人 イスラエル側120人解放 2~4週休戦
- ②ガザ再建監視団 パレスチナでの選挙を
- ③ハマス側人質全員解放 イスラエル軍ガザから撤退
- •この提案はハマスが拒否したという
- 理由は穏健派ファタハと協力するようにしたから
- 一方イスラエルとひてもハマスを壊滅できないので難色

まだ拡大は防げる

- ・周辺のイスラム勢力は直接イスラエルと衝突しようとはしていない
- 例外はイエメンのフーシ派

- •イスラエルは周辺国のハマス支援組織を攻撃
- •これが拡大すると止めようがなくなる
- •ポイントはネタニヤフ氏の動向
- イスラエル国民がネタニヤフ氏を見限れば和平へ動ける

ロシアが北朝鮮製弾道ミサイル使用、米欧の支援待ちのウクライナは絶体絶命

米国家安全保障会議(NSC)のジョン・カービー戦略広報調整官は1月4日の記者会見でこう語った。

「年末年始の5日間、ロシアはウクライナに繰り返し空爆を行った。ドローン(無人航空機)やミサイルを使いウクライナ全土の都市や民間インフラを攻撃した。産科病院、ショッピングモール、住宅地が攻撃され、数十人が死亡、数百人が負傷した」ウクライナ空軍司令部のフェイスブックによると、年末年始に行われたロシア軍の空爆は次の通りだ。その中で、カービー氏のいう5日間とは12月29日から1月2日にかけての攻撃を指すとみられる。ロシア軍は大量のドローンや多種多様なミサイルを織り交ぜてウクライナ軍の防空システムを撃ち破る戦法をとっている。

12月29日、36機のイラン製カミカゼドローン(自爆型無人航空機)シャヘド136/131と、少なくとも90発の空対地ミサイルKh-101/Kh-555/Kh-55、8発の長射程空対艦ミサイルKh-22/超音速空中発射巡航ミサイルKh-32、14発の長距離地対空ミサイルシステムS-300/S-400/短距離弾道ミサイル「イスカンデル」、5発の核弾頭搭載可能な極超音速空対地ミサイル「キンジャール」、4発の空対艦/対レーダーミサイルKh-31、1発の空対地/空対艦ミサイルKh-59が発射され、このうち撃墜できたのは27機のシャヘド136/131と87発のKh-101/Kh-555/Kh-55だけだった。

- ・年末年始のロシアの対ウ クライナ攻撃
- ・多種多様な兵器を利用しウクライナの防空対策を混乱させる
- ・北朝鮮製の弾道ミサイルを使用か
- ・すでに北朝鮮製の大砲の弾丸を使用
- ・大量の兵器が輸入されている
- 見返りは戦闘機、装甲車、最先端技術等



ウクライナを巡る各国の状況

- アメリカは共和党がウケライナ支援予算を承認せずウケラ イナ側の弾薬不足が深刻化
- ・もしトランプ氏が大統領に当選すると即ウクライナ支援は 中止されるだろう
- •EUはウクライナの加盟に向けて一歩踏み出した
- •ウクライナ支援500億ユーロの決議にハンガリーが反対
- •2月初旬に再度決議する見込み ハンガリーはプーチン寄りの姿勢

• ウクライナの汚職問題がネック

ベネズエラとガイアナの国境問題



- ウクライナ、ガザ情勢の陰で 進行中
- ベネズエラ国会がエセキボ地 区をベネズエラ領とする国 民投票実施(12月3日)
- ・首脳会談を開催したが国際司法裁判所の裁定を 求めるがイアナ側と調整微妙

12月31日 ガイアナにイギリスの軍艦が到着

領土問題でベネズエラと対立する南米のガイアナに、宗主国 だったイギリスの軍艦が到着しました。これにベネズエラが反 発し、国境付近に兵士の配置を続けると発表しました。

ベネズエラは、ガイアナの領土の7割を占める「エセキボ地域」を自国の領土だと主張し、12月3日に国民投票を実施するなど、併合への動きを強めていました。

この地域では2015年、沖合で大規模な海底油田が見つかり、 石油の採掘で年間10億ドル、日本円で約1400億円の利益が出て いるとされます。

両国首脳は14日には係争の平和的な解決を確認していましたが、具体的な進展はありませんでした。

ガイアナは現在もイギリス連邦の加盟国で、29日にイギリスの軍艦が到着していました。ベネズエラの国防相はこれに強く反発し、30日、「イギリスの軍艦が係争海域を離れるまで、6000人の兵士の派遣を続ける」と話しています。

ベネズエラが強硬姿勢をとる背景には中国とロシアの後ろ盾があるとみられ、今後、紛争の激化も懸念されています。

- ・旧宗主国イギリスの軍艦がガイアナに到着
- イギリス連邦の加盟国 でありイギリス海軍の 基地がある
- ・これをベネズエラ側は挑発行為として反発
- ・国境に軍隊を出動させる
- •どのように解決するかが問題

ベネズエラとガイアナの経済状況

- ・ベネズエラは石油と天然ガス、鉄鉱石・金・アルミ・ダイヤなど地下資源豊富
- チャベス政権が社会主義的政策展開で経済ひつ迫
- •引継いだマドゥーロ政権も立て直しできず GDP80%減
- •治安悪化で国民の多くが国を脱出
- ガイアナは最貧国であったが石油採掘で急速に発展
- 南米のドバイと呼ばれるまでに
- •この資源をベネズエラが狙った>石油採掘地は自国領

周庭氏を今後 指名手配か 香港警察"出頭せず 保釈条件に違反"

香港の警察は、カナダに滞在している民主活動家の周庭氏が、 指定した期日に出頭せず、保釈の条件に違反したと非難し、 追及に全力を挙げる方針を示しました。今後、指名手配する とみられます。

流ちょうな日本語を使った発信などで知られる香港の民主活動家の周庭氏は、2020年、国家の安全に危害を加えたなどとして香港国家安全維持法に違反した疑いで逮捕されました。その後、保釈され、今月3日、SNSへの投稿で、カナダに滞在し、現地の大学に通っていると明らかにしたうえで、香港には戻らないと表明していました。

ただ、香港の警察は、定期的に警察に出頭することを保釈の条件としていて、28日、出頭するよう要請していました。これについて、香港の警察は29日、NHKの取材に対し、周氏は、指定した期日に出頭しなかったとしたうえで「保釈の条件に違反した。法律上の責任を逃れようとする恥ずべき行為だ」と強く非難しました。

そのうえで「彼女を裁きにかけるために全力を尽くす」として、追及に全力を挙げる方針を示しました。

香港の警察は、これまでも海外に滞在する活動家13人を指名 手配するなどして海外での民主派の活動への締めつけを強め ていて、周氏についても今後、指名手配するとみられます。

- ・保釈された周庭氏がカナダで大学生活
- 香港に戻らないと宣言
- ・香港警察は保釈条件 に違反したとして指名 手配するかも
- ・周庭氏以外の民主活動家も指名手配中
- ・今後カナダの支援団体 がどのように周庭氏を かくまうのか

周庭氏が明らかにした香港警察の手法

- 2020年8月 無許可集会扇動の罪で逮捕
- 2021年6月 条件付きで保釈
- ・共産党政権下での中国の功績に感謝の意を示したり、警察への感謝や過去の行動を否定する声明を
- ・活動家に戻ったり、他の反体制派と接触したりしないことを 周さんは当局に約束
- 香港警察から「活動家としての過去を捨て去れば、香港を 離れカナダに留学できる」と持ち掛けられる
- ・定期的に香港警察に出頭するのが条件 12月28日が期限
- 香港警察は民主活動を徹底的に封じ込めている

- 辺野古の 工事 た後も玉城氏が承認 認する法的義務が確定し かったため、 最高載で県が敗訴 執行したのは初めて に承認を代執行 ひ地方自治体の事務を代 が昨年12月、 人浦湾 辺野古の埋め立て区域(※) たっ 防衛省は10日午後、 玉城氏は10日、 軟弱地類 国土交通相 した

縄という

題

問

予定より 早めて着

自治体と 国の関係 はどうなる のか 普天間基 地の危険 度 代替地が

圡城知事「粗雑な対応

地盤の改良工事のための設計変更を国が県に代わって承認した初の「代義 米軍普天間飛行場 防衛省は10日 知事は強く反発している。 県が認めなかった区域での着工に踏み切った。 軟製地雅が広がる辺野古北側の大浦湾で工事を始めた。 (沖縄県宜野湾市) の名護市辺野古への移設計画をめぐ ▼27面=強行に憤り 沖縄県の玉城デ

護から石材を海中に投 一元に存かぶ作業船上の 護岸遺成のため 場)を設置する されていたが、

整ったことから、 房長官は「所要の準備が 当初12日の音工が想定 林芳正官

受けて記者団の取材に応 う報告を訪審省から受け 年8カ月を見込み、 側の工事に着手するとい 代棋行に至り、 と述べた。工期は9 さらに工

「知事の権銀を奪う

る」との認識を示した。 立て申請を承認し、 時の知事が訪権省の埋め では軟弱地盤が確認さ 始まった。 変更を申請 の南側への土砂投入が 1米軍キャンプ・シュワ 辺野古移設計画をめぐ 防衛省が20年に設計 北側の大浦湾 昨年9月に き年に当 18年

辺野古沖の大浦湾で、舩上の2台の重相 から石材が海中に投入された=10日午後

の普手が強行されたこ త్ర と批判した。 のと言わざるを得ない 粗雑な対応がなされたも 到底真逆の極めて起暴で 画通り工事が進んでも、 上で土砂を投入する。 応盤改良工事を実施した 一上の砂の杭を打ち込む 防衛省は今後、 (政府が主張す 寧な説明』とは

でいる。(小野太郎、門一郡学 約8300億円に膨らん 初見込みの約2・7倍の 12年かかる。 「香施設の供用開始まで 総工費も当

/ 外看57

200

棟以

各地の 主な震度

1月3日

オピニオン&フォーラム・社説・声

- 令和6年の年初 を襲った災難
- 元旦16時10分
- 能登地方襲っ た地震
- 2日17時50分
- 羽田空港で航 空機衝突事故
- 2日連続での災 害に驚き
- 海外も反応

能登半島地震

津波の犠牲者を初確認、石川県内の死者213人に 能登半島地震 1月12日 毎日新聞

最大震度7を観測した能登半島地震で、石川県輪島市教育委員会は11日、市立中学校の全生徒約400人について一時的な集団避難を検討していることを明らかにした。同日から保護者の意向調査を始めており、希望者は県南部の白山市で授業を受けられるようにする。文部科学省によると、同様の対応は東京電力福島第1原発事故でも行われたが、異例という。

また県は11日、死者が前日から7人増えて213人になったと発表した。すべて珠洲(すず)市での増加で、津波に流されたとみられていた行方不明者も遺体で見つかった。今回の地震で津波による死者が判明したのは初めて。連絡が取れない安否不明者は前日から15人減って37人になった。

2万人以上が身を寄せる避難所では新型コロナウイルスやインフルエンザといった感染症が流行しており、厚生労働省の課長をトップとする感染症対策の新組織が11日付で県庁に発足した。

輪島市が異例の中学生集団避難検討

学校が避難所になっているケースも多く、県内の公立小中高校は11日時点で77校が休校中。83人が亡くなるなど甚大な被害を受けた輪島市では停電や断水が続き、通学路の安全確保も見通せず、学校再開のめどが立っていない。市教委は子どもの学習機会を確保するため、市立の全3中学の生徒を避難させられないか県教委に打診し、直線距離で100キロ以上離れた白山市にある県の宿泊施設2カ所で受け入れ可能となった。

- ・地震発生から11日
- ・災害の被害状況はまだ不完全
- ・火災の跡から人骨 のようなもの発見
- •津波の犠牲者も
- ・学校再開にも高い ハードル
- ライフラインの整備を 急ぐが目途立たず

頻発 傷む街襲う



西珠子月四世間で特殊に着って「戸土堂」 の成年和られた政府は、守保の地間で土田 のコンケリート単独に複数対人を与ど、旧

150

可能性

時時

22年に震度6弱23年に 震度6強



マグニチュード 1234567

能登半島周辺の地震活動の状況 気象庁の資料を元に作製

深さ(km) 0 10 20 30 50 100 200 700

2日午前11時までの約24時間の地震



3年にわたって「群発地震」が続いてきた

能登半島で続いた群発地震と仮説

志賀原発

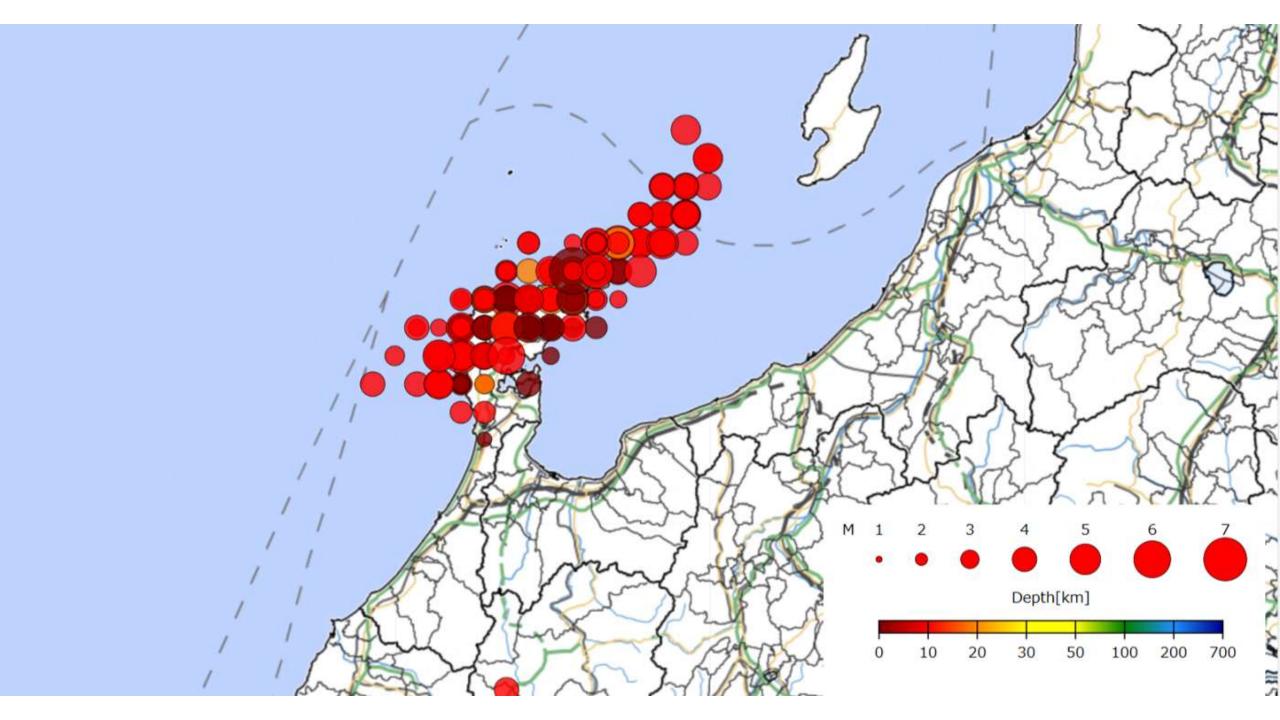
金沢市。

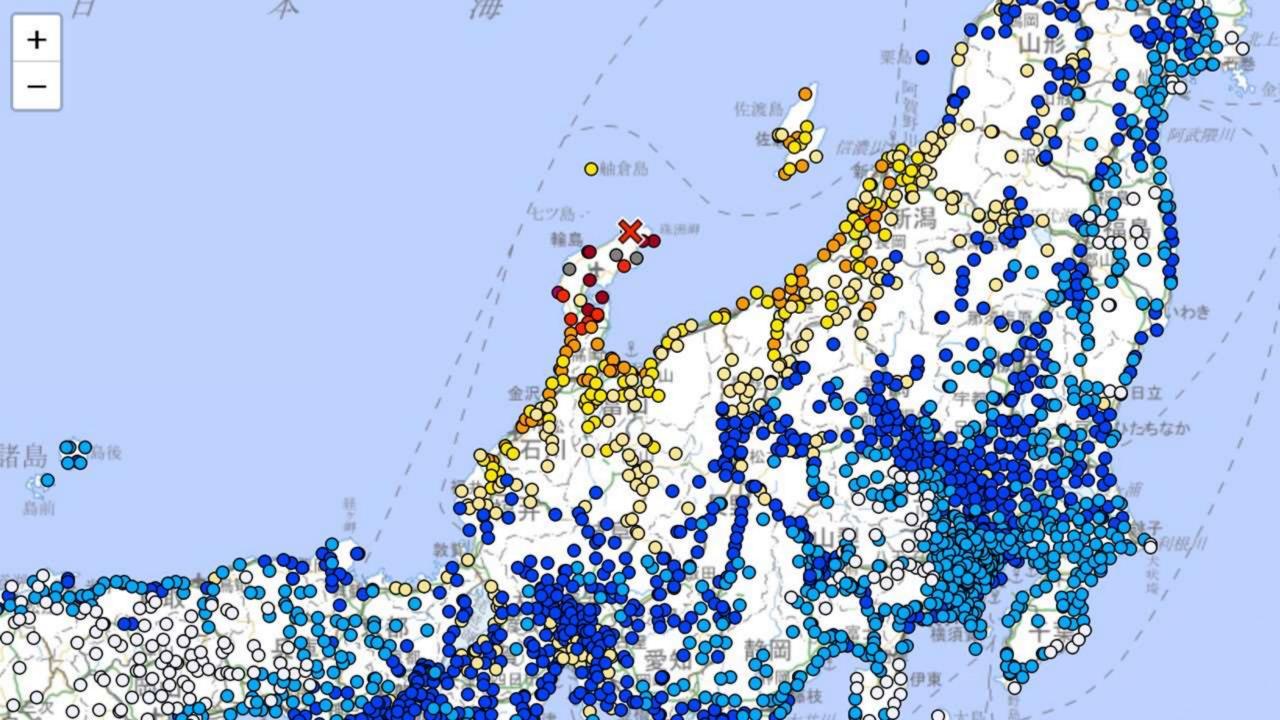


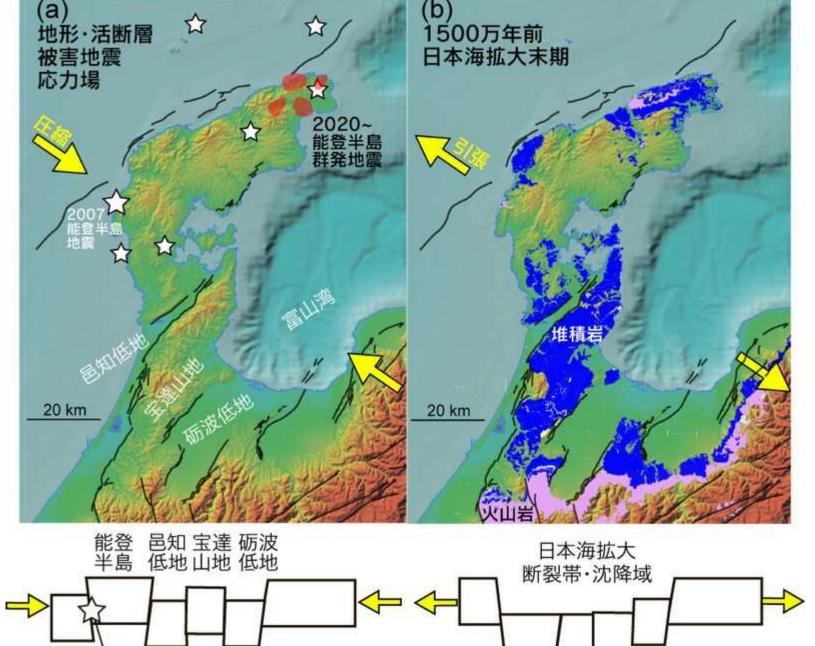
石川県・能登半島の群発地震のケース(イメージ)

能登半島 移動 富山湾 地盤が隆起 深さ -10 ※断 京原線は予測 震の -20 水が豊富な 震源 領域 地殼 **-30** マントル

能登半島で多発する 3断層のすき間に 地震のイメージ 水が入り、すべり やすくなる ※西村卓也京都大准教授 への取材に基づく 地震 能登半島 陸のプレート 太平洋 プレート 深さ約200 2しみ出した水が 上昇して集まり、 地盤を押し上げる **①**太平洋プレート から水がしみ出す







2007 能登半島地震

- ・今回の地震の原因
- 太平洋プレートがユーラシアプレートの下に 替り込む所で発生
- ・今回は左側の圧縮型のぶしから発生
- •全長150Km以上
- ・海岸部分では数m の隆起が見られる
- ・津波と液状化の影響も大きい

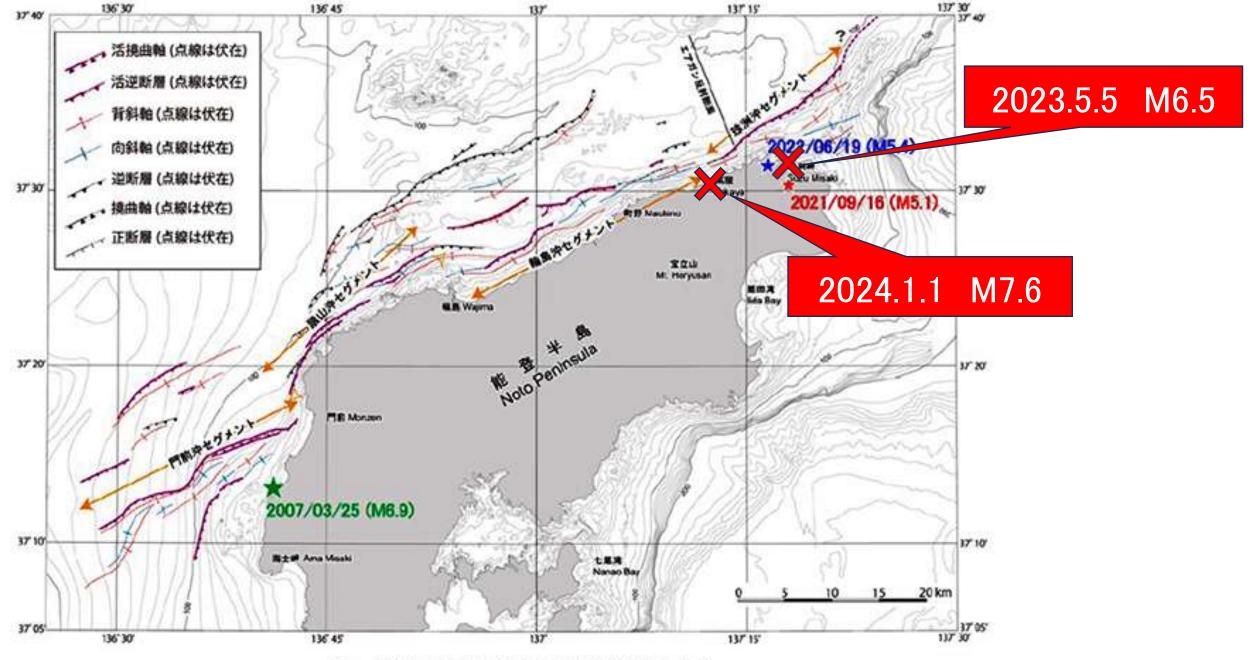
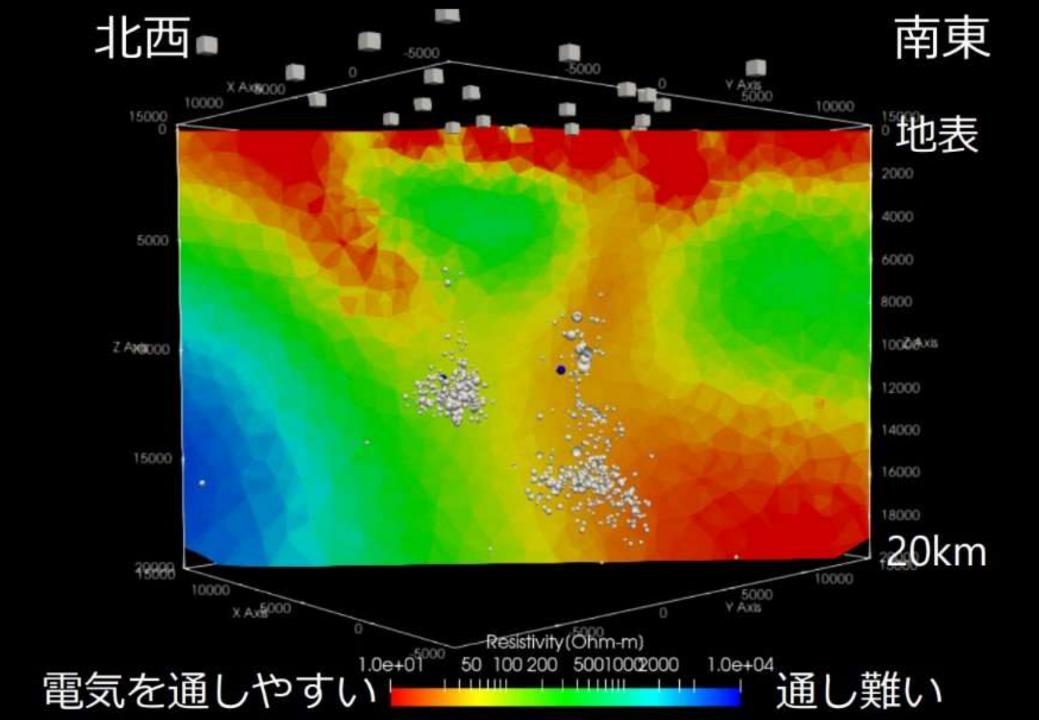
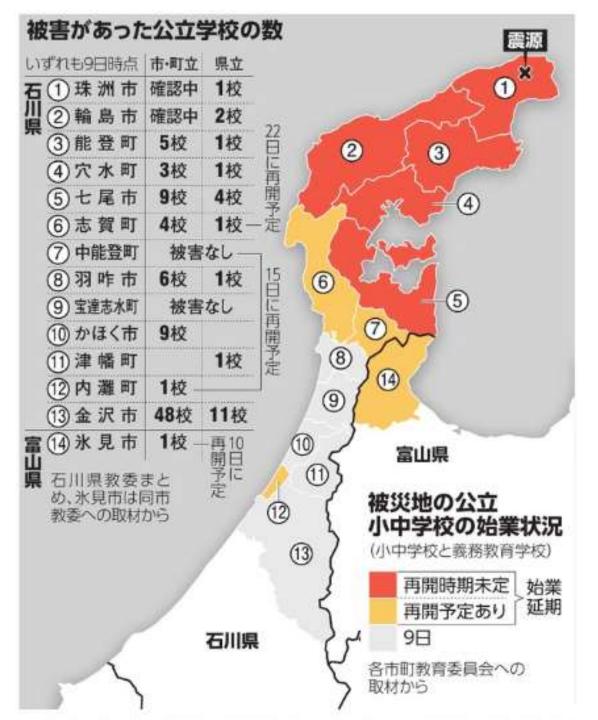


図4 能登半島北岸沖の活断層 (産業技術総合研究所)







避難の在り方と学校

- 日本の災害避難は近隣避難が 基本
- 生活基盤から離れることへの不 安を考えて
- 小中学校、公民館等が優先
- 避難期間が長期化すると学校 の本来の役割が果たせない
- 1.5次 2次避難場所の開設必要
- ・高齢者や障害者が安心して避 難できるようにする



二次避難所としては既存のホテルなど 仮設住宅建設には時間がかかる

- プライバシーの確保
- ・感染症などの蔓延防止
- いしかわスポーツセンターの体育館内にテントを設置



- ・この場所にどうやっ て被災者を集めるか
- •何時までの滞在か



災と比較して周期が短く、波しぶきのように打ち寄せたとみられる。建物は所々破壊されたものの多くは残った。今回の津波は東日本大震さられたような雁岸線は喰力な津波が押し寄せた痕跡だ。一方、

から



在:2022年8月11日確新, 右:2024年1月2日推動 Satellite image ©2024 Maxar Technologies.



輪島市「輪島朝市」周辺



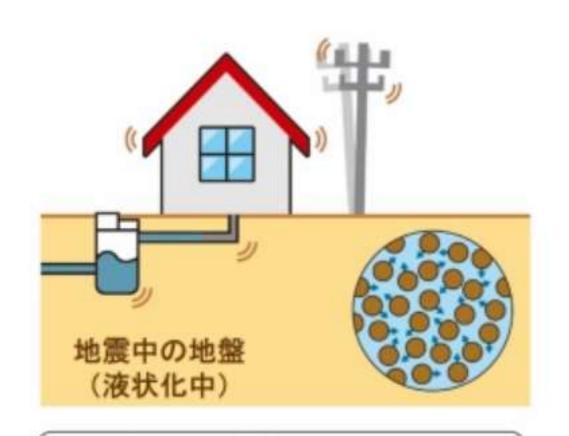
- ・能登半島北部 の地盤隆起が 顕著
- ・関東大震災の 時の三浦半島 も同様
- 震源が近かったことで津波対達まで数分







今回問題になっている液状化現象



地震によって、土の粒子の結合がな くなり、水に浮いた状態となる



土の粒子は水と分離し、地盤の沈下 や亀裂が発生する



- SNS拡散、混乱とデマ 善意のはずが

の情報だった。

「地震は人工地震の可

も相次ぐ。日航機から脱野金詐欺とみられる投稿 悒者を攻撃するためのデ ご指摘する。 に応じて収益が得られる る」といった偽情報や、 益団が現地に向かってい ようになったことがある 改稿も大量に発生した" 兵庫県立大の木村玲歌 したという栗客の投稿 投稿の表示数

が、多くはそれをまねたの要請だったとみられる ともに多数投稿された。 祭の活動が妨げられる事 「確認が取れるまで拡散 X(旧ツイ 敷きになっていて動 という善意が 「崩れた家 敷きに

家族が下敷き」根拠不明 救助の妨げ

幅させるような投稿も多外国人への攻撃性を増 のかを確認するだけで るか、どこに住んでいる 普段どんな投稿をしてい り嫌ったりしている対 **虐殺につながった。** 個かめる方法もある。 性は下げられるという。 したデマが在日朝鮮人の 首相官邸や気象庁、 関東大震災ではこう デマを拡散する可能 大手メディアのサイ

「人工地震」「窃盗団」偽情報 収益狙い?

ている。『徳言は智者に 遊だすためのウソや、不 遊だすためのウソや、不 報だった。 け取った側がそれ以上拡 散しないことはできる。 所から発信された伝 開情 のように、賢い人はうわ止まる』 という格言があ んどが被災地ではない場 虚偽投稿は今回、 SZSのデマ 原偽情報を尋 まずは本当

ちが利用されていると指

立ち止まって考えるた

紅できれば、

津返の被害 「外国系強盗盗賊団」が能登半鼻に集まっているとする根拠不

(いずれも画像の一部を加工しています)

SNSを利用し て偽情報を出 す



- 今脱出できな いので助けに 来てほしい
- 地震が人工的 に作られた
- 外国人窃盗団 が来ている





支援を阻む地形

能登半島地震 熊本地震 2024年1月1日 発生 2016年4月14日 1000人 2日目 2000人 2000人 1万4100人 3日目 2万人 4600人 4日目 5000人 2万4000人 5日目

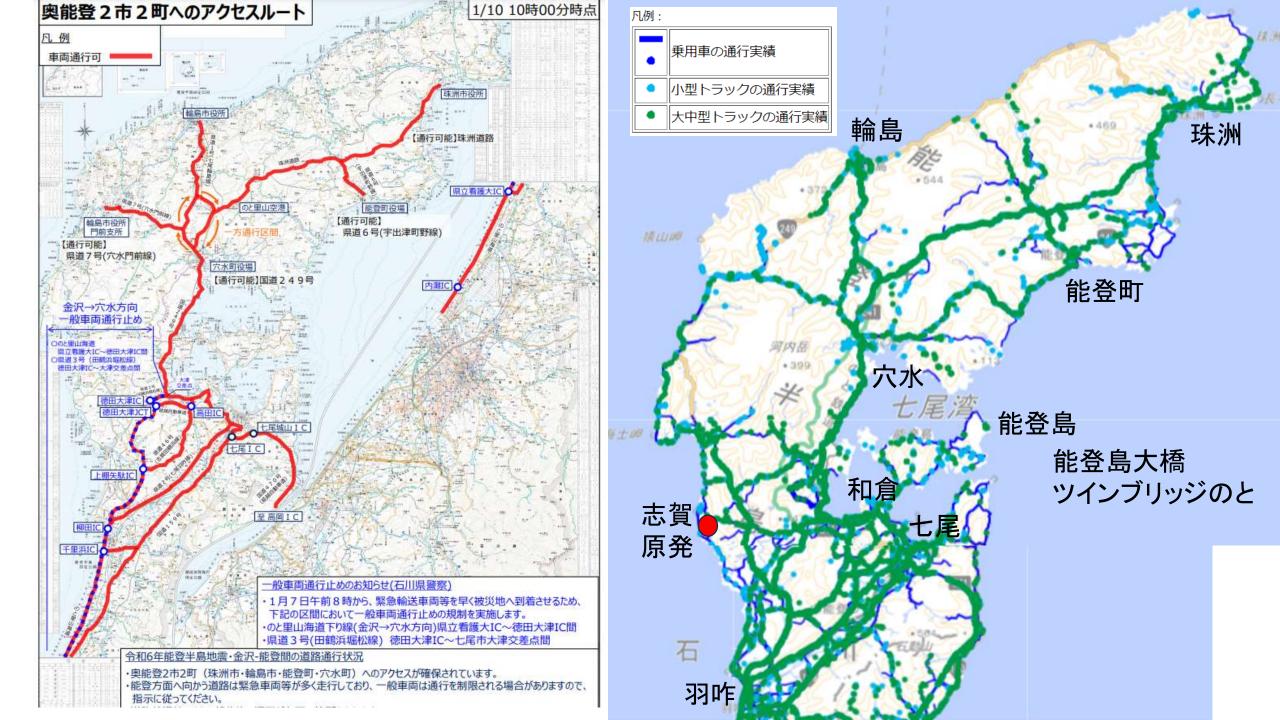
※能登半島地震は防衛省、熊本地震は熊本県庁への取材に基づく。いずれもその日時点の人数。熊本地震は3日目に本震が発生

6300人 9日目

衛隊員の比

※防衛省は10000人規模の派遣を準備している

- ・複雑な地形で道路が寸断されると支援が難しい
- •通常の2~4倍
- ・大量の物資移動が難しい
- ・海岸線が隆起し た為港が使えず
- マンハ[°]ワーが投入 できない



能登半島地震を激甚災害に指定

能登地震を激甚災害に指定表明 国が財政支援

+フォローする

2024年1月11日 10:35





岸田文雄首相は11日、能登半島地震の激甚災害への指定を閣議決定したと表明し 被災地の復旧・復興に向けた財政負担を軽減するため、必要な費用の国庫負担率 を1~2割程度引き上げる。同日に開いた政府の非常災害対策本部の会合で発言し た。

「暮らしの再建に向けて被災自治体をしっかりと支援していく」と強調した。農地や 道路の再建にかかる費用の援助や中小企業の資金借り入れ支援などを厚くする。

激甚災害は被害状況の調査に基づき政府が基準に該当するかを判断する。能登半島地 震では発生から政府や地方自治体が被害額などの算定作業を進めていた。

首相は能登半島地震を行政手続き期限の延長などの特例を設ける「特定非常災害」に も指定すると明言した。運転免許証や、飲食店営業許可の有効期間延長などの措置を 適用する。企業が債務超過になったとしても破産手続きの開始を留保する。

- ・激甚災害とは大規模な地震 や台風など著しい被害を及 ぼした災害で、被災者や被災 地域に助成や財政援助を特 に必要とするもの
- 東日本大震災 胆振地震等
- 様々な支援が受けやすくなる
- ・公共土木、農地などの災害 復旧事業の補助率のかさ上 げ、中小企業の災害関係補 償の特例など



新着 地域 スポーツ 地方経済 特集・オピニオン 教育・子ども ライフ・

能登半島地震、中国地方からできる支援は? 義援金・ボランティアの情報まとめ

能登半島地震は8日で発生から1週間となる。被 災地は道路が寸断され水の確保も難しく、ボラン ティアを受け入れにくい状況にある。「離れてい てもできる支援」にはどんな方法があるか、支援 する商業施設や団体の情報を基にまとめた。



◆義援金

各地の商業施設や市役所などが相次いで、募金箱を設置している。7日時点で、百貨店のそごう広島店(広島市中区)は31日まで、広島三越(同)は19日まで置く予定。福屋八丁堀本店(同)と福屋広島駅前店(南区)は設置しているが期限を決めていない。スーパーのフレスタ(西区)、マックスパリュ西日本(南区)、フジ・リテイリング(松山市)、イズミ(東区)はいずれも31日まで募金箱を置く予定という。

日本赤十字社は銀行振り込みで義援金を募っている。中央共同募金会は、今回の被災地を 支援する「災害ボランティア・NPO活動サポート募金(ボラサポ)」を開始。専用サイトか ら寄付できる。

- ・地方新聞に載る 能登半島地震へ の支援を呼びか ける記事
- 義援金のことや ボランティアのこ とが明記されて いる

日航機と海保機の衝突事故

脊陸許可が出て

ā .7

•C滑走路に着陸しよう とする日航機

•C滑走路から離陸し ようとする海保機

滑走路への進入方法

無線は地上機と飛行 中の飛行機とは別の 周波数を使用

薄暮状況の中で視認 できなかった可能性

がポイント

滑走路への進入

国の運輸安全委

局に所属する管制官が指

2日午後9時半ご 本の滑走路につい

クを迎えること

事故当時の両機の動き(取材から)

2海保機が 進入、待機

4 午後5時47分ごろ **一衝突**



100m

C5 停止線

滑走路

年後5時45分ごろ 海保機が停止位置 C5に移動 3 JAL機が進入

c Google











AIRBUS

JAPAN AIRLINES

全長全幅全席 座席 個格

73.78メートル 64.75メートル 17.08メートル 369人 約3.56億ドル



MAボンバル300



全長 25.68メートル 全幅 27.43メートル 全高 7.49メートル

- どの部分に衝突したのかはまだ不明
- 着陸時のスピードは時速250Km
- ・A350は着陸後1000m走行して前輪を折って停止
- 着陸装置には問題なかった
- 右側のエンジンが火災を起こしている
- ・脱出用シューターは3か所しか使えなかった
- 当たり所が悪ければ衝突直後に爆発していた





機内の安全に関するビデオ

一時停止(k)



























羽田空港事故、生かされた教訓と露呈した課題20240105ブルームバーグ

羽田空港で2日に起きた航空機衝突事故は、航空安全における数十年の進歩を象徴しているとともに、航空業界が抱える最大の未解決リスクの一つを浮き彫りにした。

世界中の当局が滑走路への誤進入を防止する必要性を認識しているが、この事故の教訓は、誤進入をなくすことに寄与するかもしれない。

日本航空(JAL)のエアバスA350-900が羽田空港の滑走路34Rに着陸する際、海上保安庁のターボプロップ機デ・ハビランド・カナダ(DHC)ダッシュ8に衝突し、海保機乗組員6人のうち5人が死亡した。

2機が接触するやいなや、乗務員は時間との闘いになった。パイロットがエアバス機を停止させる前に、同機はすでに炎上。破損した着陸装置と損傷したエンジンにより、200トンの機体を停止させることはさらに難しくなった。

このような事故は決して起きてはならないものだった。暫定的な情報によると、ダッシュ8も滑走路にいた可能性があり、1日に地震に見舞われた石川県能登地方に物資を届けるために離陸の準備をしていたもようだ。

日本政府は2日夜、事故の原因とどうすれば防げたかを調査していると発表。国土交通省の運輸安全委員会は、航空管制のやり取りで何らかの行き違いがあったかどうかを調べる予定だ。NHKの報道によると、海保機は滑走路の手前で待機するよう指示され、JAL機は着陸許可を得ていたという。

- 滑走路進入事故の 発生件数が多発 (アメリカ)
- •10年間で16000件
- 68%がパペロットミス
- 18%が管制ミス
- 乗務員訓練の改善 や視界を確保する ための機内設計、 機体外板の耐火化

生かされた経験と課題

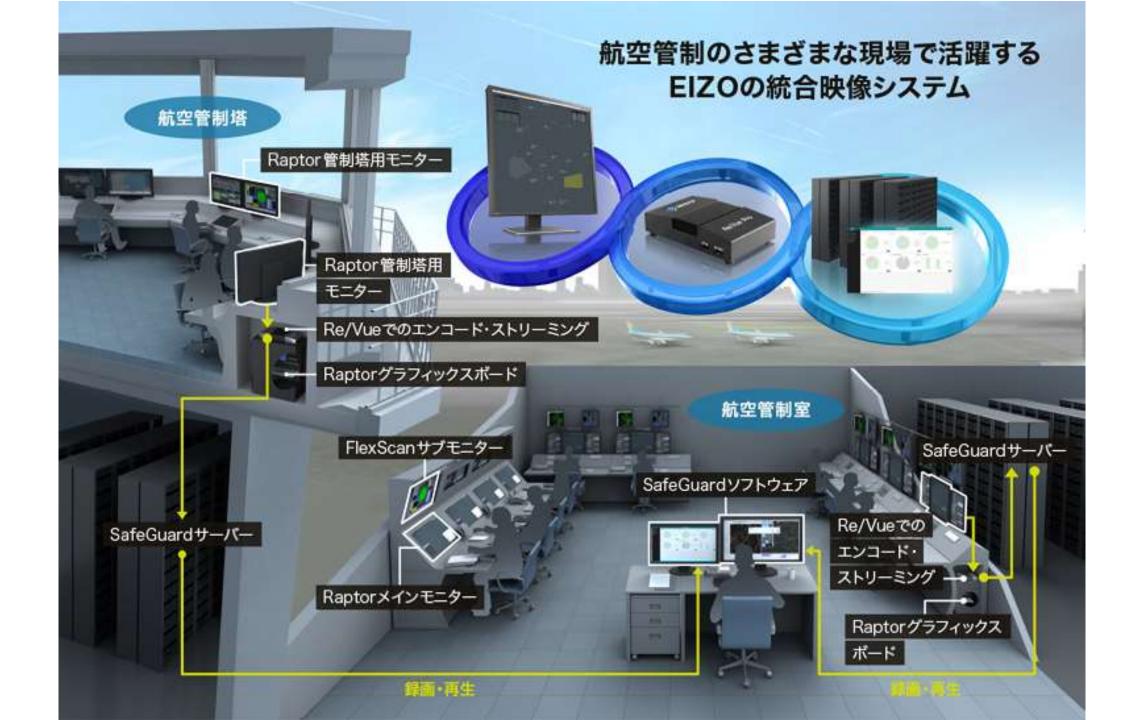
- •大量の可燃性燃料による大火災にどう対処するか
- ・安全規制では航空機が構造破壊を起こす前に炎に 5分間耐えることが義務付
- ・今回のエアバス350は伝統的なアルミニウムから炭素繊維 複合材にボディーが変更されている



- 今回の衝突事故の原因を究明し対策構築が必要
- ・最大の課題は滑走路誤侵入の防止方法の構築



高さ 115.7m 国内最高



空港面移動の安全対策

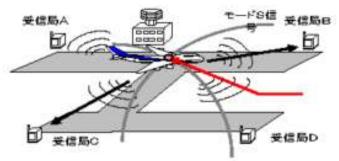
航空機の滑走路侵入トラブル(誤出発・誤進入等)の防止を図るため、大規模空港等の航空機動態監視能力を向上し、 管制官・パイロットが利用する各種支援システム(管制卓表示、灯火表示等)をH21年度より段階的に充実強化する。

【現行の空港面探知レーダー】



- ▼ビル陰などレーダーの届かないエリアが存在
- ▼降雨により監視性能が劣化
- ▼航空機の識別用タグを管制官が手動で行う必要

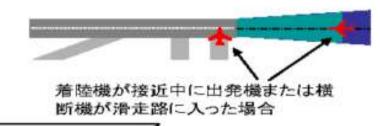
マルチラテレーション技術の利用

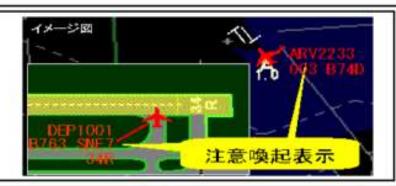


特長

- ・航空機からのモードS信号を各受信局で受信し、 航空機の正確な位置を特定可能
- ・航空機の自動タグ付けを可能とし、降雨の影響を 受けない

【滑走路占有監視支援機能】

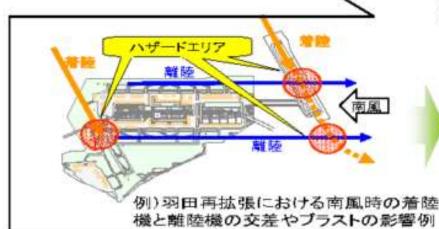




【地上走行用灯火の整備】

利用頻度が高い経路の 誘導路中心線灯の高輝 度化などを行う





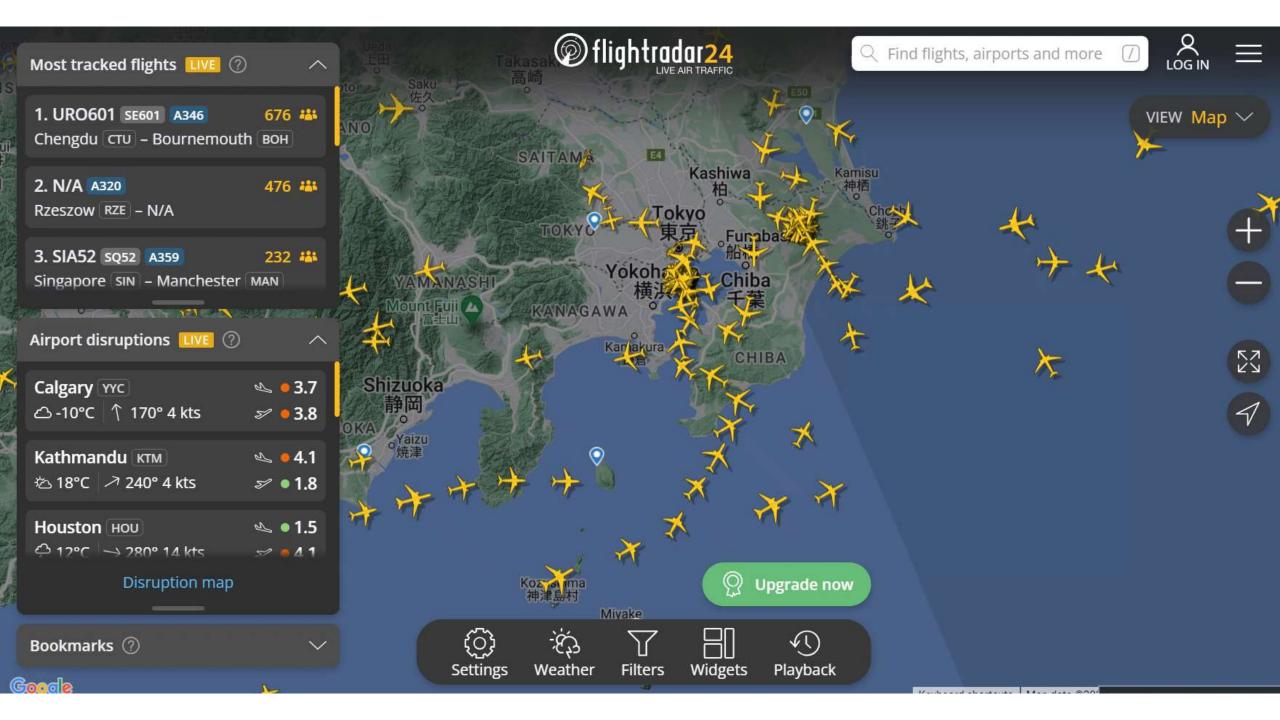
ハザードエリア等考慮して出発機推奨離陸時刻を表示し、航空機が近接する場合に管制官に注意喚起

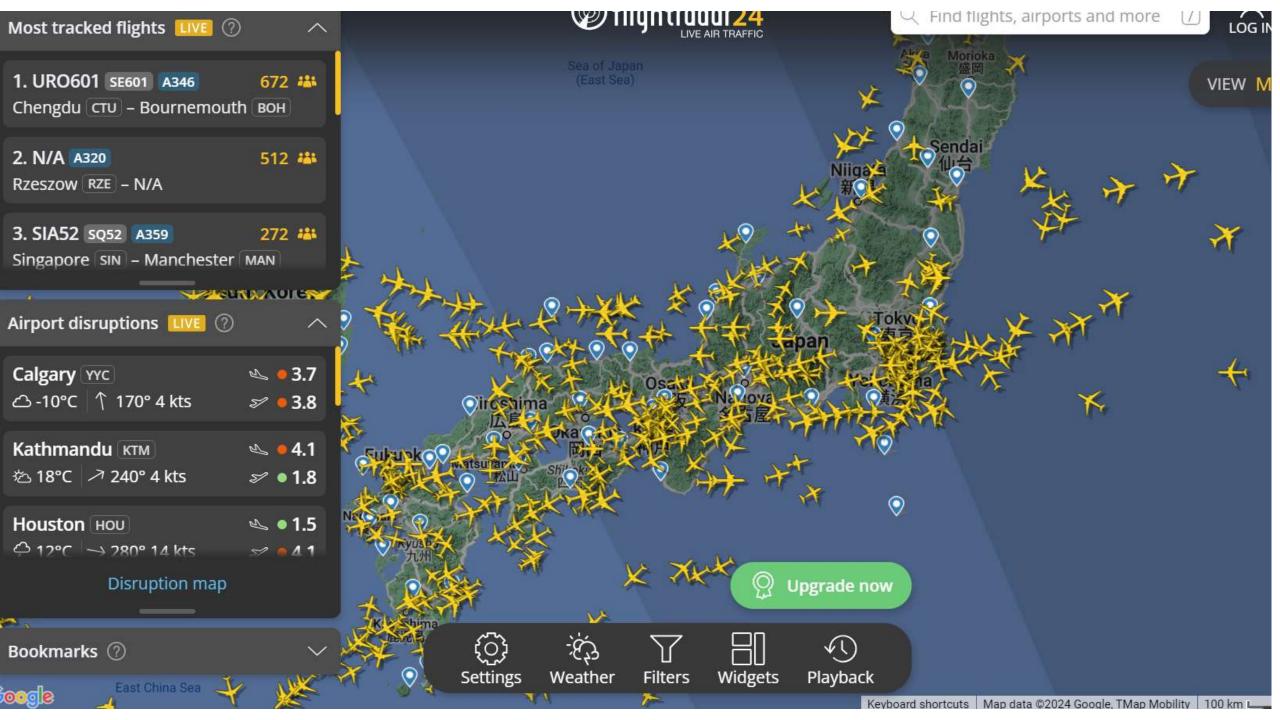






- ・ある日の羽田近辺の空の状況
- ・中央に一列になっ ているのが羽田に 着陸する航空機
- ・周辺にあるのが羽田から出発した航空機
- ・羽田は世界的にも 混雑した空港





夜間羽田に着陸する映像



23年の羽田の提供座席数は世界3位 順位 空港名 座席数 アトランタ国際 空港(米国) 6122万席 ドバイ国際空港(UAE) 5650万 羽田空港(日本) 5269万 ヒースロー空港 4937万 (英国) ダラス・フォート ワース国際空港 4808万

(注) O A G 調べ。各空港に就航した旅客機の 座席数の合計

過密な空港

・発着回数は1日あたり830 回(30.3万回/年)



- •1.73分に1回の割合
- ・繁忙時は2分で3回の離 発着を行う
- •成田の1.7倍
- ・滑走路は4本 使用は2本

羽田管制棟での仕事分担

- 滑走路を使う順番を決めて離陸や着陸の許可を出す 「飛行場管制席」
- ・ >360度を東西南北のエリアに分けて担当する
- ・地上の走行経路や待機場所を指示する「地上管制席」
- ・飛行コースや高度が記載された飛行計画の承認を伝達する「管制承認伝達席」
- ・ターミナル・レーダー管制室や航空交通管制部にいる 管制官などとの連絡や調整をする「副管制席」等

年始の災害から学ぶ

- •日本は地震大国であることを再認識
- •地方の高齢社会を直撃した災害であった
- こういった自然災害に対してしっかりした心構えと準備をしていく必要を痛感
- 航空機事故に関しては自分がどのように行動するかを再確認
- 焦らず冷静に対応することが大切
- 今できることは何かを考えて行動する